

長崎県中期財政見通し

(平成24年度～平成28年度)

平成23年9月

長崎県

中期財政見通し

この中期財政見通しは、原則として平成23年度当初予算を基礎に、「新」行財政改革プランなどに掲げた収支改善の取組を織り込み、今後見込まれる税制改正や地方財政対策なども含め、一定の仮定に基づき、平成24年度から28年度までの5年間の試算を行ったものです。

今後の財政運営に当たっては、今回の見通しを踏まえ、「新」行財政改革プランに基づき、より一層の行政コストの縮減を進めるとともに、税源の涵養につながる施策に積極的に取り組み、自主財源の確保を図りつつ、国に対しては、地方交付税の充実・総額確保等を強く要請してまいりたいと考えています。

【試算方法の概要】

試算期間 平成24年度～平成28年度（5年間）

財政見通しの試算については、現行の税制度や地方財政制度をもとに行っており、今後の制度改正に応じて変動が生じてまいります。

〔歳入〕

1 県税

・平成23年度当初予算と同額を基礎に、県民税配当割等の税率変更を勘案して試算。

2 地方交付税

・平成23年度の普通交付税決定額と同額を基礎に、次の点を勘案して試算。

地方財政計画における職員数の削減見通し等。

（地方再生対策費・包括算定経費は、24年度以降、23年度同額として試算）

事業費補正など公債費に係るものは積み上げ試算。

3 国庫支出金、県債、その他収入

・特定財源となるものは、歳出の見通しに応じて積み上げ試算。

・地方法人特別譲与税、地方消費税清算金は、平成23年度当初予算を基礎に見込。

・臨時財政対策債は、平成24年度以降の全国総額の見込みを一定の仮定のもとで推計し、平成23年度発行額を基に本県見込み額を試算。

〔歳出〕

1 義務的経費

人件費

- ・職員給与費は、収支構造改革等の累次の行財政改革の取組や「新」行財政改革プランに基づく、給与制度の見直しや職員数の減少を勘案して試算。
- ・退職手当は、各年度の退職見込み人員に基づき試算。

扶助費

- ・23年度当初予算を基礎に制度改正等の増減見通しを織り込み試算。

公債費

- ・県債の既発分に係る元利償還金に、本試算による新規発行見込み分を利率2.0%として加算。

2 投資的経費

- ・特定の大型事業については見込み額に基づき積み上げ。
- ・公共事業は、24年度以降は23年度当初予算と同額として試算。
(年度間の変動が大きいダム事業除く。)
- ・単独事業は、24年度以降の伸び率3%として試算。

特定事業の主なもの

- ・九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)建設事業負担金
- ・河川総合開発事業
- ・国営土地改良事業県負担金
- ・県庁舎建設整備

3 その他経費

- ・特定の大型事業については見込み額に基づき積み上げ。
- ・その他の事業費は、平成23年度当初予算と同額を基礎としてこれまでの累次の行財政改革の取組や「新」行財政改革プランに基づく歳入確保・歳出削減目標を織り込んで試算。

特定事業の主なもの

- ・介護保険法定給付対策費
- ・長寿医療(後期高齢者医療)給付費県費負担金
- ・国民健康保険財政調整交付金
- ・国体開催関係経費

〔年度中の歳入増加・歳出節減〕

年度中の歳入の確保・自然増、執行を通じた歳出節減。平成22年度の実績をもとに、特殊要素を除いて、過去5ヶ年程度の実績を勘案し、仮定。

〔財源調整3基金年度末残高〕

「要調整額」を、財源調整3基金(財政調整基金、退職基金、県債管理基金(従来分))の取り崩しで対応した場合の残高。

長崎県中期財政見通し〔平成24～28年度〕

(単位：億円、%)

区 分	22年度	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
	(6月後予算)	(当初予算)	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
歳入	1 県 税	929	959	3.3	987	2.9	987	0.0	990	0.3	990	0.0	989	0.1	
	2 地 方 譲 与 税	163	192	17.9	192	0.0	192	0.0	192	0.0	192	0.0	192	0.0	
	うち地方法人特別譲与税	140	170	21.4	170	0.0	170	0.0	170	0.0	170	0.0	170	0.0	
	3 地 方 交 付 税	2,069	2,183	5.5	2,099	3.8	2,079	1.0	2,048	1.5	2,014	1.7	1,986	1.4	
	臨時財政対策債を含む	2,677	2,657	0.7	2,653	0.2	2,666	0.5	2,682	0.6	2,688	0.2	2,696	0.3	
	4 国 庫 支 出 金	1,110	1,107	0.2	1,112	0.5	1,134	2.0	1,114	1.8	1,121	0.6	1,118	0.3	
	(借換債含む)	(1,393)													
	5 県 債	1,192	1,076	9.7	1,260	17.1	1,299	3.1	1,395	7.4	1,406	0.8	1,351	3.9	
	臨時財政対策債を除く	584	602	3.1	706	17.3	712	0.8	761	6.9	732	3.8	641	12.4	
	6 そ の 他 収 入	1,476	1,361	7.8	1,145	15.9	1,280	11.8	1,207	5.7	1,015	15.9	935	7.9	
(借換債含む)	(7,140)														
計 (A)	6,939	6,878	0.9	6,795	1.2	6,971	2.6	6,946	0.4	6,738	3.0	6,571	2.5		
歳出	1 義 務 的 経 費	3,491	3,480	0.3	3,461	0.5	3,480	0.5	3,547	1.9	3,608	1.7	3,604	0.1	
	人 件 費	2,059	2,019	2.0	1,991	1.4	1,961	1.5	1,957	0.2	1,960	0.2	1,915	2.3	
	うち退職手当	163	160	1.8	165	3.1	158	4.2	174	10.1	196	12.6	184	6.1	
	退職手当除く	1,896	1,859	2.0	1,826	1.8	1,803	1.3	1,783	1.1	1,764	1.1	1,731	1.9	
	扶 助 費	397	405	1.9	398	1.7	401	0.8	403	0.5	406	0.7	410	1.0	
	(借換債含む)	(1,236)													
	公 債 費	1,035	1,056	2.0	1,072	1.5	1,118	4.3	1,187	6.2	1,242	4.6	1,279	3.0	
	2 投 資 的 経 費	1,469	1,453	1.1	1,522	4.7	1,671	9.8	1,644	1.6	1,520	7.5	1,395	8.2	
	うち普通建設補助	848	860	1.4	863	0.3	888	2.9	906	2.0	911	0.6	915	0.4	
	うち普通建設単独	512	484	5.5	554	14.5	680	22.7	658	3.2	533	19.0	406	23.8	
3 そ の 他 経 費	2,211	2,157	2.4	2,044	5.2	2,050	0.3	1,973	3.8	1,864	5.5	1,834	1.6		
うち補助費等	1,299	1,328	2.3	1,267	4.6	1,315	3.8	1,283	2.4	1,255	2.2	1,279	1.9		
(借換債含む)	(7,372)														
計 (B)	7,171	7,090	1.1	7,027	0.9	7,201	2.5	7,164	0.5	6,992	2.4	6,833	2.3		
差し引き(C)〔A - B〕	232	212		232		230		218		254		262			
年度中の歳入増加・歳出節減(D)	244	185		185		185		185		185		185			
要調整額〔C + D〕	-	27		47		45		33		69		77			
財源調整3基金 年度末残高	457	430		383		338		305		236		159			
年度末県債残高	11,656	11,911	2.2	12,289	3.2	12,672	3.1	13,090	3.3	13,477	3.0	13,782	2.3		
公共事業費(ダム事業除く一般会計)	846	889	5.1	889	0.0	889	0.0	889	0.0	889	0.0	889	0.0		

財源調整3基金とは、財源の調整として活用している「財政調整基金」「退職基金」「県債管理基金(従来分)」。県債残高は、平成22年度最終予算を反映。借換債については平成23年度から公債管理特別会計に計上